



豊かな自然環境と持続的発展を続ける農林水産業・地域

パーパス（存在意義） 持てるすべてを「いのち」に向けて。

～ステークホルダーのみなさまとともに、農林水産業をはぐくみ、豊かな食とくらしの未来をつくり、

経営資本 (インプット)

社会・関係資本

●全国の農林水産業協同組合ネットワーク

約 1,217 万人	6,688 店舗	126 台
に及ぶJA・JF・JForest 組合員 ※1	全国津々浦々のJAバンク・JFマリンバンク 店舗数 ※2	農村・過疎地域の金融サービスを支えるJAバンクの移動店舗

知的資本

●豊富な食農智と最先端の金融智

99 年	20 年	24 年
農林水産業を金融で支えてきた歴史	552のJAと32の信農連とともに構成するJAバンクの一体的運営	いち早く取り組んでいる国際分散投資

人的資本

●専門性の高い人材

298 億円	3,462 人	124 人
従業員1人あたり総資産(単体)	従業員数	海外留学者数(=MBA/LLM取得者数)

財務資本

●安定した財務基盤

106 兆円	7.3 兆円	A1/A
総資産	純資産	Moody's / S&P 信用格付

自然資本

- 電力使用量 41.0GWh (当金庫分)
- 組合員・利用者の事業活動・くらしを支える豊かな自然環境

事業活動

サステナブル経営

▶ P15

食農ビジネス

▶ P21

生産者と産業界をささえ、つなぎ、ひろげ、農林水産業の成長産業化を実現

リテールビジネス

▶ P29

JAバンク・JFマリンバンクとして効率的な運営を実施し、地域ごとの金融ニーズに対応

投資ビジネス

▶ P33

高度なリスクマネジメントのもと国際分散投資により中長期的な安定収益を確保

コーポレート

3つのビジネスを支える機能を提供しながら、デジタルイノベーション、サステナブル経営などを推進

事業活動を支える基盤

活動内容・事業成果(アウトプット)は各ページ参照

※1 JA組合員数は農林水産省総合農協統計表(2020)、JF組合員数は農林水産省令和2年度水産業協同組合統計表(都道府県知事認可の水産業協同組合)、JForest組合員数は農林水産省令和2年度森林組合一斉調査結果より引用しており、これらの数字を単純合計しているものです。 ※2 2022年3月末現在の農林中金・JA信農連・JA(農協)・JF信漁連・JF(漁協)の内国為替取扱店舗数の合計。

価値創造モデル

環境・地域の価値向上

持続可能な地球環境に貢献していきます～

経営資本への影響 (アウトカム) (2021年度実績)

社会・関係資本

- 地域就農・関係人口増による地域活性化につながる、農林水産業の成長産業化・農林水産業者所得向上の取組み

186件 J Aバンクによる
J Aバンクによる
J Aバンク
農業融資
新規実行額
(長期)
累計632件
農業法人等への
出資件数

- J A 合併・店舗統合、広域信漁連発足 (経営基盤強化)
- 全国 J A スマホ教室のべ 1 万 4 千人参加 (P32)、J A バンクアプリ 100 万ダウンロード突破

知的資本

- 国内外への食農ビジネスソリューション提供
- J A バンク・J F マリンバンクシステムの安定運営と高度化
- 国際分散投資の実践および資産運用子会社の機能強化・新規設立 (P33)

人的資本

- 女性管理者比率向上 (6.6%)
- 職員エンゲージメントの醸成
- 現場力・収益力強化に向けた人員再配置 (累計 540 人規模)

財務資本

- 投資ビジネス・食農ビジネスから得られる収益の会員への還元約 4,000 億円
- 普通出資等 Tier1 比率 17.87%

自然資本

- CO₂ 排出量約 2 万トン (当金庫分) (2013 年度末比▲ 37%)
- 投融資先 GHG 排出量の試算を実施

各資本の充実

社会に提供する価値



系統組織との協働により地域社会・生活者・国土に提供する価値

農林水産業の持続的発展、成長産業化

安心・安全な食料の安定供給

農山漁村地域の生活基盤の活性化

地域の多様性保全

国土・海洋の環境保全

農林水産業を通じた経済の発展



会員への収益の還元・金融機能の提供